

様式第1(第4条関係)

特定施設設置届出書

年 月 日

長洲町長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

届出者

印

振動規制法第6条第1項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※ 整 理 番 号			
工場又は事業場の所在地		※ 受 理 年 月 日	年 月 日		
工場又は事業場の事業内容		※ 施 設 番 号			
常時使用する従業員数		※ 審 査 結 果			
振動の防止の方法	別紙のとおり。	※ 備 考			
特 定 施 設 の 種 類	型 式	公 能 称 力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)

備考 1 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。

2 振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、吊^{つり}基礎、直接支持基礎(板ばね、コイルばね等を使用するもの)、空気ばねの設置等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。

3 ※印の欄には、記載しないこと。

4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。

5 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。

業 種		主要製造品目	
緊急時 連絡電話		担当者職氏名	

特定施設使用届出書

年 月 日

長洲町長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

届出者 印

振動規制法第7条第1項の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称			※ 整 理 番 号			
工場又は事業場の所在地			※ 受 理 年 月 日		年 月 日	
工場又は事業場の事業内容			※ 施 設 番 号			
常時使用する従業員数			※ 審 査 結 果			
振動の防止の方法	別紙のとおり。		※ 備 考			
特定施設の種類の種類	型 式	公 能 称 力	数	使用開始時刻 (時・分)	使用終了時刻 (時・分)	

- 備考 1 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 2 振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、吊^{つり}基礎、直接支持基礎(板ばね、コイルばね等を使用するもの)、空気ばねの設置等振動の防止に関して講じようとする措置の概要を明らかにするとともに、できる限り図面、表等を利用すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- 5 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。

様式第3(第6条関係)

特定施設の種類及び能力ごとの数
特 定 施 設 の 使 用 の 方 法

変更届出書

年 月 日

長洲町長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名

届出者

印

振動規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種類及び能力ごとの数の変更について、特 定 施 設 の 使 用 の 方 法

て次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※ 整 理 番 号						
工場又は事業場の所在地		※ 受 理 年 月 日		年 月 日				
		※ 施 設 番 号						
		※ 審 査 結 果						
		※ 備 考						
特定施設の種類	型式	公称能力	数		使用開始時刻		使用終了時刻	
			変更前	変更後	変更前(時・分)	変更後(時・分)	変更前(時・分)	変更後(時・分)

- 備考 1 特定施設の種類及び能力ごとの数又は特定施設の使用の方法に変更がある場合であっても、振動規制法第8条第1項ただし書の規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種類については、記載しないこと。
- 2 特定施設の種類の欄には、振動規制法施行令別表第1に掲げる号番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 5 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。

様式第4(第6条関係)

振動の防止の方法変更届出書

年 月 日

長洲町長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

届出者

印

振動規制法第8条第1項の規定により、振動の防止の方法の変更について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称			※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の所在地			※ 受 理 年 月 日	年 月 日
振動の防止の方法	変 更 前	変 更 後	※ 施 設 番 号	
	別紙のとおり。		※ 審 査 結 果	
			※ 備 考	

- 備考 1 振動の防止の方法の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。また、変更前及び変更後の内容を対照させること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。
- 4 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。

様式第6(第8条関係)

氏 名 等 変 更 届 出 書

年 月 日

長洲町長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

届出者

印

氏名(名称、住所、所在地)に変更があつたので、振動規制法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

変 更 の 内 容	変 更 前		※ 整 理 番 号	
	変 更 後		※ 受 理 年 月 日	年 月 日
変 更 年 月 日		年 月 日	※ 施 設 番 号	
変 更 の 理 由			※ 備 考	

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 3 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。

様式第7(第8条関係)

特定施設使用全廃届出書

年 月 日

長洲町長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

届出者

印

特定施設のすべての使用を廃止したので、振動規制法第10条の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の所在地		※ 受 理 年 月 日	年 月 日
使用全廃の年月日	年 月 日	※ 施 設 番 号	
使 用 全 廃 の 理 由		※ 備 考	

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 3 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。

様式第8(第9条関係)

承 継 届 出 書

年 月 日

長洲町長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

届出者

印

特定施設に係る届出者の地位を承継したので、振動規制法第11条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称			※ 整 理 番 号	
工場又は事業場の所在地			※ 受 理 年 月 日	年 月 日
承 継 の 年 月 日		年 月 日	※ 施 設 番 号	
被 承 継 者	氏 名 又 は 名 称		※ 備 考	
	住 所			
承 継 の 原 因				

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 3 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。

様式第9(第10条関係)

特定建設作業実施届出書

年 月 日

長洲町長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

届出者

印

特定建設作業を実施するので、振動規制法第14条第1項(第2項)の規定により、次のとおり届け出ます。

建設工事の名称				
建設工事の目的に係る施設又は工作物の種類				
特定建設作業の種類				
特定建設作業に使用される振動規制法施行令別表第2に規定する機械の名称、型式及び仕様				
特定建設作業の場所				
特定建設作業の実施の期間	自	年	月	日 日間
特定建設作業の開始及び終了の時刻	作業開始	作業終了	作業日	実働時間
	自 時	至 時		時間
振動の防止の方法				
発注者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	電話番号			
届出者の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名	電話番号			
下請負人が特定建設作業を実施する場合は、当該下請負人の現場責任者の氏名及び連絡場所	電話番号			
※ 受 理 年 月 日				
※ 審 査 結 果				

- 備考 1 この届出書は、振動規制法施行令別表第2に掲げる特定建設作業の種類ごとに提出すること。
- 2 特定建設作業の種類欄には、振動規制法施行令別表第2に掲げる作業の種類を記載すること。

- 3 特定建設作業の実施の期間の欄には、その期間中作業をしないこととしている日がある場合は、作業をしない日を明示すること。
- 4 特定建設作業の開始及び終了の時刻の欄の記載に当たっては、作業の開始時刻及び終了時刻並びに実働時間が同じである日ごとにまとめてさしつかえない。
- 5 ※印の欄には、記載しないこと。
- 6 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 7 氏名(法人にあつてはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあつてはその代表者)が署名することができる。

フレキシブルディスク提出書

年 月 日

長洲町長 様

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

届出者

印

振動規制法第 条第 項の規定による申請又は届出に際し提出すべき書類に記載すべきこととされている事項を記録したフレキシブルディスクを以下のとおり提出いたします。

本提出書に添付されているフレキシブルディスクに記録された事項は、事実と相違ありません。

- 1 フレキシブルディスクに記録された事項
- 2 フレキシブルディスクと併せて提出される書類

備考

- 1 「振動規制法第 条第 項」は、当該申請又は届出の根拠条項名を記載すること。
- 2 フレキシブルディスクに記録された事項の欄には、フレキシブルディスクに記録されている事項を記載するとともに、二枚以上のフレキシブルディスクを提出するときは、フレキシブルディスクごとに整理番号を付し、その番号ごとに記録されている事項を記載すること。
- 3 フレキシブルディスクと併せて提出される書類の欄には、当該届出の際に本提出書に添付されているフレキシブルディスクに記録されている事項以外の事項を記載した書類を提出する場合にあっては、その書類名を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 5 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあってはその代表者)が署名することができる。